特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
12	母子保健に関する事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大分市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	

評価実施機関名

大分市長

公表日

令和7年4月30日

［令和6年10月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	訪問指導、健康診査、妊娠届、母子健康手帳、未熟児養育医療に関する事務
②事務の概要	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を目的とした業務。 特定個人情報を取り扱う事務は以下のとおり。 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務 ②新生児の訪問指導の実施に関する事務 ③健康診査の実施若しくは健康診査を受けることの勧奨に関する事務 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑤母子健康手帳の交付に関する事務 ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診察を受ける子の勧奨に関する事務 ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑧未熟児の訪問指導の実施に関する事務 ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する事務 ⑩乳幼児健診等母子保健情報における情報連携に関する業務 子ども・子育て支援法に基づく妊婦のための支援給付に関する業務
③システムの名称	①市民健康管理システム　②団体内統合宛名システム　③中間サーバー④養育医療管理システム（エクセル）⑤マイナポータル

2. 特定個人情報ファイル名
母子保健ファイル、養育医療管理ファイル（エクセル）

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号利用法第9条第1項　別表の70及び127の主務省令で定める事務 番号利用法第40条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42の項、表48の項、表71の項、表80の項、表95の項、表96の項、表112の項、表125の項、表161の項 【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95の項、表96の項	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	大分市　福祉保健部　大分市保健所　健康課
②所属長の役職名	健康課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大分市　総務部　総務課　情報公開室 〒870-8504　大分市荷揚町2番31号　℡097-534-6111

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	大分市　福祉保健部　大分市保健所　健康課 〒870-8506　大分市荷揚町6番1号　℡097-536-2516

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[　1万人以上10万人未満　]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[　500人未満　]	＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去１年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[　発生なし　]	＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		**[○]委託しない**
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		**[○]提供・移転しない**
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	**[ ]接続しない（入手）**	**[ ]接続しない（提供）**
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[○]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

9. 監査	
実施の有無	［ ○ ］ 自己点検　［ ○ ］ 内部監査　［　 ］ 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	［　十分に行っている　］	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策	［　］全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	［ 9) 従業者に対する教育・啓発 ］ ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	［　十分である　］ ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員等に対し、教育研修を実施している。各研修においては受講確認を行い、未受講者に対しては再受講の機会を付与し、関係するすべての職員が研修を受講するための措置を講じている。また、定期的に内部監査等を実施している。これらの対策を講じていることから、従事者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月26日	特定個人情報ファイルを取り扱う事務		【追記】⑩乳幼児健診等母子保健情報における情報連携に関する業務	事後	R2.6乳幼児健診等母子保健情報の情報連携が試行運用を開始するため。
令和2年6月26日	個人番号の利用		【追記】第40条	事後	R2.6乳幼児健診等母子保健情報の情報連携が試行運用を開始するため。
令和3年9月1日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 番号法第19条第7号 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号	【情報提供の根拠】 番号法第19条第8号 【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号	事前	事前通知事項
令和5年1月1日	特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称		【追記】⑤マイナポータル（ぴったりサービス）	事前	
令和6年9月30日	個人番号の利用	番号法第9条第1項　第40条 別表の70の主務省令で定める事務	番号利用法第9条第1項　別表の70の主務省令で定める事務 番号利用法第40条	事後	令和6年5月27日「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の一部が施行による変更
令和6年9月30日	情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	情報提供の根拠】 番号法第19条第7号　別表第2の第26の項、56の2の項、87の項 　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令　第19条・30条・44条 【情報照会の根拠】 番号法第19条第7号　別表第2の第70の項 　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令　第39条	【情報提供の根拠】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42の項、表48の項、表71の項、表80の項、表95の項、表96の項、表112の項、表125の項、表161の項 【情報照会の根拠】 番号利用法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95の項、表96の項	事後	令和6年5月27日「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の一部が施行による変更
令和6年9月30日	Ⅳリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	接続しない（入手） 接続しない（提供）	入手・提供の接続あり ・目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か　十分である ・不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か　十分である	事後	
令和7年4月30日	Ⅰ関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③事務の概要	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を目的とした業務。 特定個人情報を取り扱う事務は以下のとおり。 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務 ②新生児の訪問指導の実施に関する事務 ③健康診査の実施若しくは健康診査を受けることの勧奨に関する事務 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑤母子健康手帳の交付に関する事務 ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診察を受ける子の勧奨に関する事務 ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑧未熟児の訪問指導の実施に関する事務 ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する事務 ⑩乳幼児健診等母子保健情報における情報連携に関する業務	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を目的とした業務。 特定個人情報を取り扱う事務は以下のとおり。 ①保健指導の実施又は保健指導を受けることの勧奨に関する事務 ②新生児の訪問指導の実施に関する事務 ③健康診査の実施若しくは健康診査を受けることの勧奨に関する事務 ④妊娠の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑤母子健康手帳の交付に関する事務 ⑥妊産婦の訪問指導の実施又は診察を受ける子の勧奨に関する事務 ⑦低体重児の届出の受理又はその届出に係る事実についての審査に関する事務 ⑧未熟児の訪問指導の実施に関する事務 ⑨養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給に関する事務 ⑩乳幼児健診等母子保健情報における情報連携に関する業務 子ども・子育て支援法に基づく妊婦のための支援給付に関する業務	事後	
令和7年4月30日	Ⅰ関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号利用法第9条第1項　別表の70の主務省令で定める事務 番号利用法第40条	番号利用法第9条第1項　別表の70及び127の主務省令で定める事務 番号利用法第40条	事後	
令和7年4月30日	Ⅱ　しきい値判断項目 1. 対象人数 　いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年4月30日	Ⅱ　しきい値判断項目 2. 取扱者数 　いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	